

ヴェブレンの新古典派経済学批判

新井田 智 幸

はじめに

本稿の目的は、ヴェブレン（Thorstein Veblen, 1857-1929）が初期から中期にかけて展開した経済学方法論についての論考のうち、特に新古典派経済学、限界効用理論に向けた批判に注目し、彼の主張を整理すると同時に、その経済学批判がもつ意義や、彼の理論体系とのつながりについて考察することである。ヴェブレンは独特の制度理論によってアメリカの大衆消費社会を分析した『有閑階級の理論』（1899）によって名を挙げ、数年後にはアメリカ資本主義の現代的特徴を分析した『営利企業の理論』（1904）を著すなど、斬新な理論とその応用による業績が目立っている。しかし、同時期に並行して熱心に研究していた内容は経済学方法論に関するものであり、数々の論文を立て続けに発表している。最初期の「経済学はなぜ進化論的科学ではないか」（1898）を始めとして、「経済学の先入観（1～3）」（1899-1900）、「グスタフ・シュモラーの経済学」（1901）、「マルクスとその後継者の社会主義経済学（1, 2）」（1906-1907）、「クラーク教授の経済学」（1908）、「フィッシャーの資本と所得」（1908）、「フィッシャーの利子率」（1909）、「限界効用の限界」（1909）などがあげられる。最初の2作は経済学全体を根本的に批判するものになっており、それ以降は、歴史学派、マルクス経済学、新古典派経済学と、個別に対象を絞りながら、同時代の全方位の経済学派を批判していたことが分かる。

こうしたヴェブレンの経済学批判は、ヴェブレンの思想の骨格をなすものでもあるため、「経済学はなぜ進化論的科学ではないか」を中心に多くの研究がなされている¹⁾。既存の経済学をいずれも前進化論的科学の方法論にとどまっているとする批判は非常にユニークであり、経済学批判の貴重な視角としていまだに注目されてしかるべきものだろう。また、この批判の延長で進化論的経済学を提唱したことが、独自の制度理論の構築につながっていることもあるため、ヴェブレンの理論体系を理解するうえでもヴェブレンの経済学批判は避けて通れないものだといえる。

ただし、進化論的方法をめぐる包括的な経済学批判については共通理解が進んでいるとはいえ、個別の経済学派に対するより詳細な批判については、同様には研究が行われているとはいえない²⁾。もちろんそれは個別の批判の中に包括的な批判と重複する内容も多く含まれているためでもあり、必ずしも問題とはいえないかもしれない。しかし、特定の学派に対す

る批判に特有にみられる内容も存在し、そこからヴェブレンの方法論についての積極的な立場が浮かび上がることもあろう。特に新古典派については、ヴェブレンの方法論との距離が最も隔たったものであり、個別の論点も豊富である。そこで、本稿では、ヴェブレンの新古典派経済学批判を取り上げ、それをふまえて彼の方法論的主張の精緻化を図りたい。

以下、Ⅰ節でヴェブレンの経済学批判の全体像を紹介したうえで、Ⅱ節で「クラーク教授の経済学」および「限界効用の限界」の2論文の内容を、独自の批判点を中心に整理する。それをふまえⅢ節でヴェブレンの経済学方法論の特徴について再考する。

Ⅰ ヴェブレンの経済学批判の全体像

ヴェブレンの経済学批判の最初の論文「経済学はなぜ進化論的科学ではないか」は、タイトルからも、経済学が進化論的科学に当てはまるかどうかが決定的に重要な意味をもつという主張がなされていることが読み取れる。ここで述べられていることは、近代科学は進化論的科学であるのに対して、経済学は前進化論的科学にとどまっているというものである。近代科学の趨勢とは異なる時代遅れの位置に経済学がある以上、経済学が方法論を改める必要があるというのが、批判の大意である。

それでは、進化論的科学の方法論とはどのようなものであり、前進化論的科学の方法論とどのように異なるものなのだろうか。ヴェブレンは両者の違いは「精神態度ないし見地における違い」(Veblen [1898] p. 60, 391 頁)であると述べ、科学の探究活動において観察した事実を評価する際の関心の違いにそれが現れるとする。進化論的科学においては、探究者は「無色透明な諸現象の継起性へ立ち戻って、究極的な総合のためのより高次な根拠の模索を拒否」(ibid. p. 61, 392 頁)するとされる。この意味は、諸事実の間をつなぐ絶対的な法則性を観察者側が持ち込まないということ、あるいは諸現象の展開に目的論を読み込まないということである。観察者は観察された事実と事実の間の因果関係のみを法則として認めるべきなのであって、それを積み重ねていくことでのみ科学的知識は形成されなければならないというのがこの方法論である。これが、「累積的因果関係」(cumulative causation)という多用される言葉の意味である。

他方で、前進化論的科学は知識を体系化する際に絶対的な真理を示す用語を用いる。それは、例えば自然法のような、先験的に存在するとされる法則性や秩序である。これは事実の観察に先立って想定される絶対的真理であり、観察された事実はそこから演繹された命題に当てはめられる形で探究が進められることとなる。これは、例えば自然法が人間にとって最適な調和的秩序をもたらすといったように、諸現象が目的論的に展開することを含んでいる。結局のところ、この方法論にしたがえば、観察された事実は、先験的な命題によって説明されるか、それに当てはまらなければ、何らかの攪乱要因が作用したとして説明されるかで使

われるだけであり、真理とされる絶対的な法則性を作る力をもたない。このように、進化論的科学的科学の方法論とは真逆の性格をもつのが、前近代的科学なのである。

宗教的教義や自然神学など、かつての科学的知識は長らくこのような性格のものだったというのがヴェブレンの科学史観³⁾であるが、それが変化する画期をなしたのが、ダーウィンの進化論だとされる。生物学における進化論のインパクトは当然に大きかったわけだが、ヴェブレンはそれにとどまらない科学方法論へのインパクトを進化論に認めている。方法論の見地からダーウィンの研究を前進化論的方法と比較すると次のようになる。それはガラパゴス諸島においてカメの水かきの形態差を観察したうえでの解釈の違いとして比較できる。ダーウィン以前の生物学者であれば、宗教的教義の解釈にしたがい、すべての生物種は神が創造し、創世期以来不変であるという命題を絶対的真理として受容し、それに適合するように、カメの形態差は創世期以来のものであると解釈しただろう。それに対して、ダーウィンは、カメの形態差の事実を収集し、事実間の因果関係を追求することで、鳥ごとの環境と水かきの形状との間に因果関係があることを発見するに至った。そして、そこから、生物が形を変え、環境に適応したものが生き残ることで、形態差が生じているという仮説を提示した。ダーウィンは絶対的真理の公準を予めもたずに、事実の積み重ねから仮説形成を行ったことで、進化論の法則にたどり着いたというわけである。科学的探究への新しい態度が科学的発見をもたらしたことが注目される点である。

そして、この科学方法論があらゆる科学に波及していったのが、近代科学の展開であるとヴェブレンはみなした。物理学、化学、生物学などは進化論的科学的科学の方法論が標準となっており、いまやそこから外れると科学とはみなされないほどになっている。そのような近代科学の趨勢にあって、経済学の方法論はどのような状況にあるかが、ヴェブレンの問題意識であった。「経済学はなぜ進化論的科学的科学ではないか」及び「経済学の先入観 1~3」では、進化論的科学的科学の見地から既存の経済学がどのような方法論的特徴をもつかについて論じられている。ヴェブレンが重農主義以降の経済学について、どのように特徴を整理して評価しているのかをみていこう。

まず、経済学の歴史の全体的な捉え方として、前進化論的科学的科学の方法論を脱却していないと評価しているのであるから、各理論はそれぞれ先験的な絶対的真理の公準をもっているということになる。ヴェブレンはそれを「先入観」(preconception)と表現し、経済学の歴史を経済学の先入観の歴史として捉える。

最初に、重農主義のケネーについては、自然権の先入観によって形成されていると述べられている。「不変で不可謬の自然法への一致が真理の試金石」(Veblen [1899-1900] p. 88)とされ、絶対的真理の命題としては強固なものがあることが指摘されている。この見方では、自然はアニミスティックに目的に向かって展開する一方、人間だけは意図的に自然の目的を妨害できる存在とされており、最善の秩序に向かう自然の展開を近視眼的に人間が妨害しな

いようにさせることが啓蒙の意義だとされる。自然の大局的な展開にのみ目的論的要素をもつこの思想をヴェブレンは高度なアニミズムだと述べているが、これは18世紀の常識的な形而上学だったという。

続いて、ヒュームを経由して、スミスの経済学においては、即事実性 (matter-of-fact) が重要度を増してくるという。アニミスティックな傾向は全体的な流れとしてははっきり存在し、創造主が人間の幸福の目的に資する自然的秩序を創ったという枠組みの中で理論体系はできているが、扱われる事象の連なりは因果関係で説明されていることが特徴としてあげられている。重農主義との比較ではアニミズムが弱まったという評価ではあるが、それでも準精神的、非因果論的要素が存在することが指摘される。それは正当な事物の進行と観察された事物の進行とを区別することや、自然な進行への干渉を止めれば正当な進行になるとされているところである。自然な進行は因果関係ではなく、人間の幸福につながる生産的な自然的過程という先入観である。これがスミスの理論の絶対的真理の公準とされる。

次に、ベンサムなどの功利主義哲学についても論じられる。スミスが示した、分配の競争的過程で金銭的賢明さを発揮し、生活手段の個人的向上を追求するような人間像を快樂主義的に認識し、「経済人」モデルを導いた功利主義は、結論がスミスと一致するとしても先入観は一致していないとヴェブレンは述べる。スミスは究極の真理の土台を神の設計だとするものだったが、功利主義は快樂を本質的土台とするからである。スミスは価値を生産から論じたが、功利主義は生産を価値から論じた。そこではモノがもたらす快樂の量が価値であり、労働などがもたらす不快の量が費用であり、それらの量的な均衡が価値論を構成する。そしてこの快樂主義的な人間行動が真理の土台として位置付けられている。ここでは「経済人」モデルという先入観が理論体系の中心をなしていると指摘される。

次に、リカード以降の古典派経済学について論じられる。ヴェブレンはスミスと古典派経済学を区別しているが、それは経済法則を論じる際の先入観に断絶があるとみなしているためである。スミスからは変質し、古典派経済学は功利主義を受け継いだ富の理論だとされる。金銭的価値づけの過程と分配論が中心であって、生産理論が乏しいことが、重農主義やスミスより、功利主義に近いとされる特徴である。したがって、功利主義と同様に、金銭の増加を単一の動機とする快樂主義、「経済人」モデルが絶対的真理の公準となっている。功利主義以降、スミスまではみられたような全体秩序の目的論的な進行という発想は目立たなくなる。その意味でアニミスティックな先入観は弱まったといえるが、それでも自然権、自然的秩序、自然神学などの先入観は理論の下地にはありつづけていると述べられる。摩擦のない競争システムにおいて経済社会の完成形態を想定する発想などがそれにあたり、完成形態において実現する絶対的 normality からの演繹で理論が成り立っていることが指摘される。

最後に、古典派経済学がさらに先入観を変えていく方向性について論じられる。ケアンズは後期の古典派経済学者と位置付けられるのが通常であるが、ヴェブレンはそれ以降への過

渡期の存在として位置付けているようである。彼の評価は、自然の秩序を体系から追い出しはしなかったものの、物質的な因果関係から人格的目的論的内容を薄めた正常性が真理の基準となるように変化させたというものだった。さらに、N.ケインズになると、科学の目的は正常性を示すことではなく、発生と展開の連続の説明であると表明されるようになる。こうして経済学の主題は経済行動になったという。そして、一般的には新古典派経済学の比較静学として知られるマーシャルについても、動的な理論を提唱し、経済を発展として捉える見方を示していることが注目されている。

これらは以前の経済学がもっていた固定的な絶対的真理としての法則や秩序という先入観から脱却していく展開を描くものである。こうしてヴェブレンは最終的に「今日の経済学者は一般的に進化論者である」(ibid. p.176)と述べ、進化論的科学の優先的命題である累積的因果連鎖への賛同も多くなっていると評価している。しかし、まだその方法論に基づいた理論化がなされるようにはなっていないことを最終的に批判している。

以上のように、「経済学の先入観 1~3」では重農主義から新古典派経済学に至る主流の経済学の変化を、先入観の変化として追いかけた評価がなされている。その大まかな流れは、事象の展開に備わる目的論あるいはアニミスティックな見方が、時代が下るにつれて弱まっているということであり、他方では絶対的真理としての公準が形を変えながらしぶとく残り続けているということである。観察された事実を絶対的真理から演繹的に導かれた命題に当てはめていく方法をヴェブレンは分類学 (taxonomy) と呼んだ。重農主義やスミスは自然法秩序に事実を当てはめ、功利主義や古典派経済学は快樂主義の体系に事実を当てはめ、ケアンズや新古典派経済学は正常性の体系に事実を当てはめた。これらはみなそれぞれの先入観に依拠した分類学である。経済学は進化論的科学に徐々に近づいているとはいえ、結局のところ分類学を脱却することはできていないというのがヴェブレンの総評となる。

これに付け加えて、ヴェブレンは非主流の経済学についても、同様の見地から批判を行っている。マルクスに対しては、古典派経済学と同様の正常性の先入観をもっているという点と、目的論的な歴史観をもっていることが批判対象とされた⁴⁾。これは主流派への批判と内容的にもほぼ重なっているといえる。一方、演繹的理論を批判して事実の収集を重視した歴史学派に対しては、事実の叙述にとどまり、発生論的な説明ができなかったという批判がなされた (Veblen [1898] p.72, 405 頁)。形而上学的な先入観を排除すればよいというわけではなく、事実の積み重ねの上に、法則性の体系を構築することが、他方で求められていることを、これは示している。その点でむしろ評価されているのがオーストリア学派のメンガーである。彼は事象が作り出されていく過程の探究に踏み出したとして認められているが、特に快樂主義的人間像について古典派的伝統を捨てられず分類学から脱却できなかったと批判された (ibid. pp.72-73, 405 頁)。

以上をまとめると、ヴェブレンが既存の経済学を包括的に批判する際の、前進化論的とい

う意味は、次のように整理できるだろう。その最大のポイントは、即事実性の欠如、より正確に言えば、事実の評価が軽すぎることである。前進化論的科学においては、何よりも重視されるのは先入観に基づいた理論体系であり、事実はそれを支えるための副次的な役割しかもたない。事実の観察の結果として理論が改められるという回路がほとんど閉ざされているのがこの科学のあり方であり、理論体系は宗教的信仰に近いものとなる。実際に、経済学においては、調和的な均衡状態に向かうことが、重農主義から新古典派まで、理論的に真実だとされ、それが正義とされた。事実が調和的な均衡になれば、理論ではなく、事実が悪いのである。このような事実の扱いへの批判がすべてに通じているといえる。また、ここから帰結することとして、理論が静学的にしかなりえないことも共通の批判対象となる。調和的な均衡を前提とした理論は目的論的な構造になり、均衡で静止した状態を描くことが主となる。動態を描くとしても、それができるのは究極の目的に向かう動きに過ぎず、累積的に変化しつづける対象を捉えることはできない。事実の軽視と、目的論的理論、静学はこのように結びついて、前進化論的な時代遅れの方法論だと批判されるのである。これがヴェブレンの包括的な経済学批判であった。

II ヴェブレンの限界効用学派批判

既存の経済学への包括的な批判に加え、ヴェブレンは歴史学派、マルクス経済学、新古典派経済学への個別の批判も展開したが、新古典派経済学は当時からアメリカで主流の経済学となっていたこともあって、より詳細な批判が加えられている。なかでも直接批判対象となったのは、限界理論を展開しアメリカ新古典派経済学を形成した J.B. クラーク (John Bates Clark, 1847-1938)⁵⁾ と、新古典派の若き俊英であったフィッシャー (Irving Fisher, 1867-1947) であった。両者への批判は、上述の包括的な内容が改めて述べられると同時に、新古典派理論独自の特徴に対する批判も加わるものになっている⁶⁾。特に限界効用理論に対する特徴的な批判がなされたものとして、ここでは「クラーク教授の経済学」および「限界効用の限界」についてみていきたい。

「クラーク教授の経済学」はクラークの『経済理論綱要』(1907)を直接に取り上げながら、『富の分配』(1899)の内容も含めて批評した、長文の論文である。このなかでヴェブレンは、複数の批判点を突き付けている。まず述べられるのが、クラークの立場が100年前の科学を思い起こさせるものであり、その経済学の全容が、古典派経済学と連続的であるということである。限界効用理論の導入という刷新はあれど、快楽主義を受け入れ、快楽と苦痛の計算を不動の土台とし、「正常」や「自然」という術語にすべてを還元するところなどが本質的に一致しているとされる (Veblen [1908] p.181-182)。また、快楽主義によって、経済学は分配にのみ重点をおく、交換価値や価格の理論となったと指摘され、クラークも同様であ

るとされる。そして、「自然的秩序」や「自然法」の静態のみを扱う分類学にとどまっていると述べられる。このような内容は、経済学全体を前進化論的科学として包括的に批判したかつての内容を繰り返しているといつてよい。

こうした根本的な批判に加えて、この論文では限界効用理論の具体的内容に即した批判もあげられている。その一つが資本概念についてである。クラークの資本概念は物的な財、すなわち有形資産のみで成り立っている。「資本」と「資本財」は区別されるが、物的な「資本財」の基金が「資本」だと定義されるので、ここに無形資産は含まれない (ibid. p.196)。しかし、ヴェブレンが指摘するように、現実の営利企業体制においては、資本は金銭的概念であり、資本価値として持続する存在は、物理的なものではなく、法的な所有権である (ibid. p.197)。そしてその価値の大きさの変化は『営利企業の理論』で示されたように、物理的な変化によって引き起こされるのではなく、期待収益の変化によって引き起こされる。期待収益から還元されるものが資本価値であり、それは物的な資本財の価値からは独立して動く。したがって、有形資産の価値と資本価値との差として、のれん価値のような無形資産を認めることが必要となる⁷⁾。これは現実の商取引を観察した事実から明らかに認められる内容であるが、快樂主義的分類学となっているクラークはこれを認めない。というのは、これを認めると、彼の「自然的分配」の理論に不都合が生じるからである。クラーク理論は分配の理論であるわけだが、それは「生産者が生産したものを受け取る」(ibid. p.201)という「自然的」法則である。労働者、資本家、地主が生産への貢献度に応じて、賃金、利潤、地代を得るのである。そしてこの正義の分配を執行するのは自由競争であるとされている。そのため、独占によって競争が妨害されないことが重要になる。独占は競争を歪めることで、正当な「自然的」分配以上の価値を獲得するからである。しかし、もし無形資産という資本概念を認めてしまうと、独占企業は独占によるのれん価値の増加によって、その資本価値に見合った分配を受けているという評価にならざるを得ない。つまり、有形資産に資本概念を限定しておかないと、「自然的」分配の基準が失われるのである。こうして、クラークの資本概念は事実と乖離したものに据え置かれる。この点は、前進化論的科学が事実を理論体系よりも軽視しているという批判の具体的な例証といえる。

次に、ヴェブレンは限界効用理論が分配的正義の公準を示していることに対して、批判を展開する。クラークの理論は、競争がいかにして、「財の価値はそれがもたらすものに等しい」という命題を「賃金(または利子)の市場価値は労働(または資本)に労働(または資本)の全生産物を与える」という命題に転換させたのかを論じている (ibid. p.203)。この分配的正義の命題は快樂主義的術語に還元されなければならない。そこでは生産は消費者の効用を意味する。この効用の価値は、消費者が進んで生産のために行う犠牲、つまり不効用によって測られる。しかし、不効用は生産的労働者のものであって、消費者のものではないため、本来は主体が分離している。競争下での均衡は、消費者にとっての財の効用と彼が負

担する不効用との均衡と、単位労働の不効用と労働者がそこから得られる効用との均衡の複合となる⁸⁾ (ibid. p.204)。しかし、明らかに、労働者の不効用（苦痛）と消費者の効用（快樂）は、別の人間のものである以上、均衡しないし、通約可能性もない。しかし、クラークは他方で、賃金は「生産性」に一致すると述べ、社会が、つまり雇用主が喜んで払おうとする労働能力が賃金と均衡するとする。この議論を支えるのは、妨害のない競争では、すべての人の利害が合意されているという教義である (ibid. p.205)。そしてこの教義の土台には、強制などがなく、所有関係の妨害がないなかで獲得することは、正当であるという常識がある (ibid. p.206)。しかしこの常識的な仮説が問われることはなく、その起源や公正さや変化の可能性などは論じられることなく、この秩序、すなわち所有制度を基礎とした競争体制が「自然的」であると前提されたうえで、賃金や利潤が正当化されるのである。ここでは、制度的構造の動態には触れられないことを指摘した前進化論的科学批判が具体的な対象をあげて繰り返されているといえる。

つづいて、ヴェブレンは限界効用理論の内的矛盾について、独特の批判を展開する。クラークが「価値と異種の収入との関係」について論じた章で、「消費者余剰」の概念が登場する。これは消費者が、財から得られる効用（快樂）のうち、彼にとっての費用（苦痛）を上回る部分を指す。同様に、「生産者控除」と呼びうる概念も想定される。これは、生産者（労働者）が財をもたらず不効用が、限界生産者の不効用を下回る部分である。限界的な消費者や生産者はごく一部であるため、両サイドに効用や不効用の「余剰」が存在する (ibid. p.208)。価格は限界生産者と限界消費者によって競争的に決まる。限界生産者⁹⁾だけが不効用と等しい価格を獲得し、限界消費者だけが効用と等しい価格を支払う。これに対してヴェブレンは、結果的に、競争的価格に財の「有効効用」や費用についての合意は反映されないと指摘する。そして両サイドに価値では表現されない余剰が残るため、「個人的に作り出した全生産物に等しい量を支払われる」人はいないことになる¹⁰⁾と述べる (ibid. p.209)。報酬は生産とは一致しないという指摘である。

ここから続けて、ヴェブレンは限界効用理論がもたらす不都合な帰結について論じる。限界効用通減の前提から導かれることとして、限界生産性の逡減があげられる。これは生産量が拡大すると、追加的な限界効用が減少するため、物理的な生産性が減少しなくとも、効用単位で計測すれば生産性が落ちることになるためである (ibid. p.211)。ここで、快樂主義の前提に立ち戻るなら、生産者は物的な生産を最大化させるのではなく、「総有効効用」¹⁰⁾を最大化させようとするはずである。そのために企業がとるべき戦略は物理的な生産量の最大化ではなく、それ以下の生産量にとどめることによる「総有効効用」の最大化である。快樂主義的にいえば、純生産力の極大点は、抜け目のない完全独占の企業経営者が供給を制限する点だということになるのである (ibid. p.213)。これはもちろんクラークの理想とするものと相いれないが、これが理論的帰結であるとヴェブレンは指摘する。そして、日常生活

はこのような期待外れの自然的分配法則を証明していると述べる。「買い手が払えるだけ要求せよ」という格言を企業家は実行し、独占企業は供給制限によって限界効用を吊り上げ、「総有効効用」を高めている。これは通常みられる収穫逓増産業においてさらに強調されなくてはならない。独占による利益は「盗み」や「搾取」などと非難されるが、営利企業の原理をその論理的帰結へと推し進めているだけであり、快樂主義理論の観点からは、独占企業の「生産」サービスに対する「自然的」報酬だといえる (ibid. p.217)。快樂主義の計算によって独占で利益を上げ続けることの困難さを論じることもできるが、経済学者はそうはしない。しかし、快樂主義的な「最終生産性の自然法」が普遍的な原理だというのであるから、独占的営利企業の時代においても一貫させなければならないだろうとヴェブレンは述べる。

以上の批判は、限界効用理論が、調和的な「正常性」に向かう自然法則を提示していることに対して、理論の前提を認めたとしても必ずしもそういう結論にはならないことを示し、内在的な批判を試みたものといえる。もっとも、この批判の直接の内容については、説得力に乏しい部分も多い。例えば、市場価格と限界効用や限界不効用の差を、財の効用に対する合意の欠如として論じるのは、無理があるだろう。同種の財の一物一価がどの水準に決まるかを論じた論理としては、限界効用理論は整合性をもっているといえるだろう。また、「総有効効用」という、取引額と同様の概念に注目し、この極大化のために、生産量を抑制する供給行動を論じた議論では、趣旨は理解できるものの、論証は不十分に終わっていると思われる。まず、「総有効効用」の極大化が生産者の目的になる理由が不明である。結論に大きな違いはなくとも、生産者の動機としては、利潤の極大化、「生産者余剰」の極大化でなくては不整合であろう。また、生産量の抑制によって「総有効効用」を増加させられるという主張も、限界効用曲線の形状などの条件に依存し、一般化できるものではない。したがって、こうした批判が効果を発揮したかは疑わしい。

しかし、それによってこの批判が全面的に意義を失うわけではないだろう。むしろこの批判の意図するところは限界効用理論の急所を突いていると思われる。それは自由競争を前提とし理想としながらも、独占の出現に対して理論的な対応ができないことである。この理論の想定では、自由競争を通じて「自然」に調和的な価格が決定し、理想的な分配が実現する。しかし、ここに大企業が登場し、外部からの干渉のない自由競争の下で価格が決定されたときに、これが「自然」なのか問題となる。理論上は独占が「自然価格」を歪めるとはいえなくても、現実の市場取引においては、どの程度価格が歪められており、「正常な」価格はいくらなのかをいうことは難しいだろう。また、そもそも自由競争下で企業は勝負を争っているわけであるから、その結果として規模の大きな企業が登場することは論理的にも避けられない。にもかかわらず、大企業が「自然法則」を歪めるとして、それを外部からの干渉によって解体しなければいけないとすると、この理論が想定する秩序は、自律的なものとはいえないだろう。独占の出現が実際的な課題だった当時のアメリカにおいて、この批判はかな

り効果的だっただろうと思われる。

この論点をヴェブレンはさらに掘り下げる。クラークは独占を非難しているが、それは当初の理論的考察とかけ離れている。一つには、それが快樂主義的な「自然的」分配に反しているからであり、もう一つには、独占企業は競争的企業の発展の結果であるためである (ibid. p. 217)。クラークが提唱する独占への対策は、穏当な常識の内容であって、そこでは快樂主義経済学に依拠せず、共同体の物質的文化的関心が述べられている (ibid. p. 218)。独占の成長は証券の譲渡性と株式会社の特徴によるものであると、制度的な原因も認識されている。その証券が、物的な資産価値とは無関係に価値をもち、「総有効効用」をもつのであるから、これは結局、無形資産を意味している。ただし、クラークはその言葉には触れていない。ここでの現状の診断において、ヴェブレンはクラークと概ね意見を共にしている。その点でヴェブレンはクラークの実践的提案については評価しているといえるだろうが、先に限界効用理論の論理から独占の批判は導かれずと論じたように、クラークの見解が限界効用理論から生まれているとは認めていない。「クラークの理論は実践的提案とは本質的に無関係である」(ibid. p. 229)とさえ述べる。ではクラークの実践的提案がどこから出ているかという点、それは共同体の価値観であり、現実の観察である。つまり、制度的に共有されている常識的な思考の枠組みと、即事実的な思考である。巨大な株式会社が登場し、証券の価値が物的資産の価値と乖離するようになった事実の認識と、独占の弊害を共同体的な価値観によって抑制しようとする点によって、その提案は成立するだろう。即事実的な知見を出発点にして理論を組み立てるべき点とする方法論はヴェブレンが推奨する進化論的科学にはかならないが、クラークも実践的な議論ではそうした方法論を事実上使っているわけである。しかし、彼は限界効用理論の理論的枠組みにすべてを収めようとする前進化論的な科学的思考にとどまっているために、理論からは導かれず実践的提案をし、理論にはそぐわない無形資産などの概念を拒否するのである。ここでのヴェブレンの批判は、前進化論的な経済学が、現状の変化を遂げた経済を十分に分析できないことに対して投げかけられている。事実よりも理論体系を重視することで、理論の対象となる現実の変化についていけなくなることが指摘されているのである。

つづいての「限界効用の限界」の内容も、クラークを代表とする限界効用学派全般に対する方法論的批判となっている。論旨が上述のクラーク批判と重なる部分も多いものの、比較的小巧な文章のなかで、新古典派経済学に対するヴェブレンの方法論的批判の中心的主張が明瞭に述べられている。

本論文のタイトルに込められた意味は、限界効用理論の対象範囲が狭く限られているということである。この理論は、徹底して価値の理論であり、分配を扱う理論となっている。生産論も結局は価値論と分配論に帰結することが指摘される。そして、この限られた範囲で、

静学的な分析にとどまることが、この理論の特徴だと指摘される (Veblen [1909] p. 232)。「動態的」という言葉も使われるものの、そこで、生成、成長、連続、変化、過程などは扱われず、外的な変化が価値や分配に与える関係は述べられても、変化の原因や現象の展開については何も述べられないという意味で、動態を扱わない静態の理論だということである。そしてその理由は、限界効用理論が因果の術語ではなく、目的論の術語で描かれているからだと指摘される (ibid. p. 232)。19 世紀の古典派経済学を、より対象を狭くし、目的論的前提を一貫させたものが限界効用理論であるというのが、ヴェブレンの評価である。このことは別の表現で、作用因 (efficient cause) ではなく充足理由 (sufficient reason) に基づいているとも述べられている¹¹⁾ (ibid. p. 237)。因果関係の術語とは作用因で現象を解釈することであり、客観的、非人格的、唯物論的特徴をもつ。それに対して、目的論の術語とは充足理由で現象を解釈することであり、知性的、主観的、人格的な特徴をもつ (ibid. p. 238)。充足理由に基づく目的論とは、未来の行きつく先が決まっており、そこに向かうものとして現在を理解しようとするものことである。過去の事実とその間の因果関係から現在を理解しようとする方法とは方向性が真逆なのである。そして、近代科学は因果関係を究極の土台にしているのに対し、限界効用理論は逆の立場であることが指摘される。快樂主義的な人間行動の前提は、合理的、目的論的な計算のみでできている (ibid. p. 239)。習慣や慣習によっても人間は行動を決めるはずだが、それは充足理由では説明できないために、理論から排除されるのである。つまり、現実の即事実的な人間行動ではなく、理論的定式に適した人間行動によって理論が組み立てられているということである。

このような批判は、進化論的科学という言葉こそ出てこないものの、従来の経済学批判と同様の視角からの方法論的批判だといえる。近代科学が、即事実性、因果関係、非人格性などを特徴とするのに対し、前進化論的科学が、目的論的、人格的な理論構築をすることを対照させ、限界効用理論が前進化論的科学の段階にあることを指摘するものとなっている。ただし、限界効用理論に対しては、他の経済学に対する以上に、批判のトーンは強い。それはこの理論が純化された快樂主義的人間像を基礎とするためであり、本論文で集中的にこの前提が批判されているのは、それが他の経済学と区別される顕著な特徴だからである。より広く経済学批判を展開する際にヴェブレンが述べる目的論とは、調和的な世界観に行き着く議論になっていることであった。これがケネーでもスミスでもリカードでも新古典派でも、差異をもちながらも共通した先入観だと指摘されていた内容である。しかし、こうした目的論は、快樂主義的人間像が人間の行動をほとんど決定づけてしまうほど強力な目的論となっているのと比べると、緩やかなものだといえる。快樂主義的経済学では、目的論が全体的な秩序のレベルだけでなく、個別の人間行動のレベルにまで適用されるようになっており、より徹底したものになっている。ヴェブレンはこれによって理論的な一貫性が強まっていることを認めつつも、ここが弱点だとして、こうした批判を展開したのである。

目的論的な理論体系によって、静態しか扱えないというこのような批判の延長で、本来経済学が扱うべき内容としてヴェブレンが考える内容が展開されている。限界効用理論の前提である行動は現代の営利的な経済生活の原理であり、現行の法秩序を疑わなければ、その行動を疑う必要もない。人間はこのような原理の安定性や究極性を疑わないものである。そして、「これが、制度と呼ぶところのものである。それは大多数の人々によって共有された思考習慣なのである。」¹²⁾ (ibid. p. 239) しかし、制度を所与として研究を限定することは、近代科学が関心を置くところで研究を止めることを意味する (ibid. p. 240)。近代科学者なら、ある文化的局面での経済現象の因果関係や、習慣的行動の網の目で描かれる累積的变化に関心が向くはずである。近代科学は、生命現象を扱う限り、発生と累積的变化を扱うものだからである。そして、「経済学のように、物質的生活手段を扱う人間行動が研究主題である科学は、拡張的であれ限定的であれ、物質的文明の歴史を研究しなければならない。」 (ibid. p. 241) 物質的文明は制度の枠組みであり、制度の網の目とその成長からなる。そして、制度は習慣の成長の結果であり、文化の成長は習慣化の累積的連鎖である。生活の手段と方法は、とめどなく、累積的に、一貫して変化する必要性への人間本性の習慣的反応なのである。快樂主義経済学は個人だけの次元で行動を考えるため、こうした制度の次元が度外視されている点で失敗しているとされるのである。

この一連の議論は、限界効用理論に欠けているものを指摘する文脈であるが、ヴェブレンの進化論的経済学が制度理論でなければならない理由を展開したものになっているといえる。人間が合理的計算ではなく、習慣的に、制度的に規定された行動をとるという事実や、その習慣や制度も歴史的に変化するという事実から、制度の歴史的展開こそが人間の経済行動の説明の対象とならなければならないと論じられるのである。本論文で具体的に言及されているのは、所有権の制度や、貨幣経済、金銭的制度、現代の営利企業の制度などである。こうした制度を所与として、あるいはないかのように扱う新古典派経済学に代わって、これらを中心とした経済学が構築されなくてはならないということが主張されている。もちろん、本論文に詳論はないものの、それはすでに『有閑階級の理論』や『営利企業の理論』でヴェブレンが展開した内容を指しているといえる。このように、本論文は限界効用理論の目的論的な方法論を強く批判すると同時に、あるべき経済理論の方法と内容を示唆した建設的な内容が加わったものだといえよう。改めて、ヴェブレンの制度理論が新古典派と最も対照的であることがここから読み取れるだろう。

Ⅲ ヴェブレンの経済学批判の核心

ヴェブレンの限界効用理論への批判を中心に見てきたが、ここからヴェブレンの経済学批判の核心部分について考察を加えたい。ヴェブレンは初期の方法論批判のときから一貫して、

既存の経済学が目的論的であり、演繹的であり、分類学にとどまっているということを前進化論的特徴だとして批判していた。またこのことは即事実性を軽視するものだとして、その転換を主張していたのも、先に述べた通りである。ここからヴェブレンが求める進化論的経済学は、事実に基づいた非目的論的な累積的因果関係の理論であり、帰納的な方法をとらなくてはならないということが導かれる。しかし、事実の観察とその積み重ねだけで本当に理論体系の構築が可能なのかという疑念は当然に生じるだろう。そもそも何らかの理論的枠組みなくして観察が可能なのかということは科学哲学の古典的なテーマである。先入観をもってはならないとして、あらゆる理論枠組みの前提を否定し、純粋な観察から帰納的に理論を構築できるとするのがヴェブレンの立場だとすれば、きわめてナイーブなものといわざるをえないだろう。

しかし、ヴェブレンが限界効用理論を批判する視角からは、演繹か帰納かが批判のポイントではないことが読み取れる。限界効用理論への批判は、演繹的な価値論や分配論を構築していることにあるのではなく、それが快樂主義的人間像と所与の固定的な制度的前提の下で構築されていることにあった。快樂主義的人間像は個人行動レベルの目的論を含むという意味で古典派経済学以上の厳格な目的論になっており、事実との不整合も目立つことになる。長期的な未来の調和的秩序にとどまらず、短期的な日常的行動を論じるものになっているためである。日々の人々の経済行動の現実、明らかに合理的計算によって効用を最大化するものには見えないだろう。しかし、限界効用理論は事実よりも理論を重視し、人間の行動はそのようになっており、そうあるべきであると論じるのである。この点が、ヴェブレンの批判の強調点である。目的論的理論体系が何よりも優先され、事実と向き合わない理論となっていることが、その批判の核心である。

また制度的前提を所与とし、それ自体を研究対象にしないことも批判の柱の一つである。これは理論の対象を限定する仕方としては必ずしも不適切だといえないだろう。その範囲の分析で得られる有用な知見はあるはずだからである。しかし、現実の制度は変化せざるを得ないために、前提とした所与の制度が古くなったときに、その理論は新しい制度の下では有効性を失うことになるだろう。これは資本概念などが非現実的であったとしたヴェブレンの批判に当てはまる事例である。ヴェブレンは、小生産者によって小規模な資本財と自己労働に依存した生産がなされていた初期の資本主義社会においては、古典派、新古典派理論の前提はある程度当てはまっていたと認めている¹³⁾。しかし、大企業が出現し、機械制工業が発達し、金融市場が発達した時代においては、従来の概念は同じようには使えない。制度が変わったのである。既存の理論体系を守ろうとする態度はこういう状況において、現実の説明能力を失わざるを得ないのである。

もちろんヴェブレンの批判は、そもそも静学にとどまらざるをえない新古典派経済学の方法にも向けられているために、この批判よりも根本的である。それは進化論的経済学を提唱

する際にすべての経済学に向けてなされたものである。近代科学は発生や累積的变化などの動態を扱わなくてはならないということが繰り返し述べられている。ただし、他の近代科学がそのような性格だからといって経済学もそれに倣わなくてはならないとするのは、論証としては不十分であり、ヴェブレン独自の規範にすぎないようにもみえる。しかし、おそらくヴェブレンはそのような方法論の相対主義には立たない。ここでも論拠となるのは即事実性である。目的論的体系が事実を軽視することを批判していたことと関連して、ヴェブレンが静学を批判し動学を推奨するのは、経済社会や人々の経済行動が実際に変化しているからである。それは習慣が変化し、制度が変化するからであって、その事実に向き合うとすれば経済学も進化論的で動学的なものにならなくてはならないのである。

以上のように、ヴェブレンの限界効用理論批判を整理すると、その核心にあるのはやはり即事実性の重視であるといえるだろう。概念の批判や理論の整合性の批判や人間像の批判、さらには目的論的な静学への批判と、大小さまざまなレベルでの批判がなされていたが、その根幹には限界効用理論が事実在即した経済学たりえていないという共通の問題意識があったといえる。それをふまえたヴェブレンの積極説は即事実性に基づいた理論体系であり、それが進化論的経済学の意味するところである。帰納による累積的因果関係の理論という表現もなされるが、それは理論的枠組みで現実を捉えることを放棄したものではない。実際にヴェブレンが作り上げた制度理論は、人間が本能によって目的志向的に行動するという前提や、産業を中心とした物質的環境に合わせて制度が変化するという理論的枠組みから成っている。それらもある意味では先入観だといえようが、そこにヴェブレンの方法論批判が跳ね返ってくると考えるべきではないだろう。ヴェブレンが批判したのは先入観の存在ではなく、事実を超越した先入観を頑として維持しようとするその態度にあったからである。進化論的経済学とは、事実に基づいた理論体系であり、事実とともに変化することを躊躇わない理論体系であると要約できる。そのコントラストが限界効用理論批判において最も現れているといえるのではないだろうか。

おわりに

本稿の目的は、ヴェブレンの限界効用理論、新古典派経済学への方法論批判を通じて、彼の経済学方法論批判の全体像および、彼が提示した進化論的経済学の方法についての理解を深めることであった。ヴェブレンの批判は多面に及ぶものだったが、批判の核心には即事実性があることを確認した。これは限界効用理論に対してだけでなく、既存の経済学全体に向けられたものであるが、限界効用理論批判において、最も明瞭に現れていたといえることから、ヴェブレンの方法論理解のうえで、これらの論文の意義は認められるだろう。

ヴェブレンの方法論の議論が彼の制度理論の体系と矛盾なく結びついているものであるこ

とを確認したように、ヴェブレンの理論体系を理解するうえで、方法論の理解は不可欠である。ただ、本稿では対象がクラーク批判の論点にとどまってしまったので、フィッシャー批判などでのより詳細な新古典派批判も検討する必要がある。また、マルクス経済学や歴史学派など他学派への批判の論点と重ね合わせることで、ヴェブレンの方法論的主張がより体系的に理解できるようになるだろう。引き続きそれらの課題について研究を進めていく予定である。

注

- 1) 例えば、中山は、ヴェブレンの進化論的経済学観を代表する著作として、本論文を検討し、ここで究極的目的論の排除が近代科学の要件とされていることが、彼の経済学批判の一つの基準を形成していることを論じている（中山 [1974] 82-90 頁）。また、高はヴェブレンが経済学を「脱構築」したと論じ、その際にダーウィン主義的進化論が、生物学的に人間社会を捉えるためのメタファー、および擬人論的な自然解釈や究極因の追求からの解放という二重の役割を果たしていることを、本論文を参照しながら論じている（高 [2006] 13-19 頁）。
- 2) もちろん皆無ではなく、個別の経済学批判を丹念に検討した研究は存在する。中山 [1974] は、「経済学の先入観」論文に続けて、本稿でも扱うクラーク批判の論文を検討し、ヴェブレンの正統派経済学批判としてまとめているほか、マルクス経済学批判についても、独立の検討をしている。また、佐藤 [1983] では、クラーク批判に絞った詳細な研究がまとめられている。また、クラーク研究を重ねてきた田中は、その立場からヴェブレンのクラーク批判についても論じている（田中 [2006], [2015] など）。
- 3) ヴェブレンの科学史観は、歴史観とも経済学批判とも地続きであり、「近代文明における科学の位置」（1906）、「科学的見地の進化」（1908）の2論文において、執筆時期的にも、経済学批判と並行して展開された。
- 4) ヴェブレンのマルクス批判は「マルクスとその後継者の社会主義経済学」において展開されているが、詳細は別稿で検討したい。
- 5) クラークは、ジェヴォンズ、ワルラス、メンガーたちによるヨーロッパでのいわゆる限界革命とは独立して、アメリカで独自の限界理論を構築した人物である。クラークは当初、哲学に関心をもっていたが、ドイツ留学を経て経済学に転身した。ドイツではクニースの歴史学派の思想に影響を受けつつ、理論的な関心も高めたという。クラークの最初の単著『富の哲学』（1886）は倫理的、哲学的論考が中心であったが、中期以降の著作である『富の分配』（1899）、『経済理論綱要』（1907）では限界理論に基づいた経済理論体系が展開され、アメリカで代表的な新古典派経済学者となった。前期と後期とで、人間観や社会観、方法論などが大きく転換していることは「クラーク問題」ともいわれる特徴的な思想遍歴となっている。もっとも、自由放任主義的な立場は一貫してとらず、自由主義的な社会改良を訴え続けたという点で、市場原理主義的な新古典派経済学者というイメージには当てはまらないだろう（佐藤 [1983], 田中 [2006]）。ヴェブレンは前期クラークに対しては言及せず、後期クラークの限界理論についてのみ批評を行なっている。なお、ヴェブレンはカールトン・カレッジでの学生時代にクラークから経済学を学んでおり、当時からクラークは個性的なヴェブレンに一目置いていたようである。ヴェブレンはその理論を鋭く批判するが、クラークの人柄については賞賛する一文を交え

- るなど、友好的な人間関係だったことがうかがわれる。クラークがヴェブレンの批判に対して、文章で応答することはなかったが、直接対話をしたエピソードが残っている (Dorfman [1934], 田中 [2006])。
- 6) ヴェブレンが初期の論文で新古典派経済学批判として対象にした経済学者に、クラークは含まれていない。「経済学はなぜ進化論的科学ではないか」は後期クラークの著作が出版される前の論文であり、クラークへの言及はない。そこで古典派を受け継ぐ系譜の経済学者として名前が挙げられているのはケアンズのみである。「経済学の先入観」はクラークの『富の分配』の出版後ではあるが、クラークは名前が登場するだけであり、主に N. ケインズとマーシャルについて論じられている。また、限界効用理論などの具体的な理論までは論及されていない。したがって、クラーク批判において、ヴェブレンの新古典派経済学批判は量質ともに大きく拡大したといえる。
 - 7) 「企業の手続や企業上の概念が、近代株式会社（もしくは有限責任会社）のイメージによって形づくられるようになってからは、資本化の基礎はしだいに変わり、ついにその基礎は、いまではもはや、所有されている物的設備の生産費によってではなく、一つの営業体としての株式会社の収益能力によってあたえられるようになる。」(Veblen [1904] p. 70, 109 頁)「このような収益力の資本化のばあいには、その資本化の核心は…その会社ののれんといわれるものである。…(のれん)にふくめられる項目は、それらのものが「物質的でない富」「無形資産」であるという点で、多くの共通点がある。…いっそう広い意味に解されたのれんは、確立された慣習の業務関係、正直な取引の評判、営業権や特権、商標、銘柄、特許権、版權、法律や秘密によってまもられている特殊工程の排他的な支配といったようなものをふくんでいる。」(Ibid. pp. 70-71, 110-111 頁)
 - 8) この記述は、消費による効用と（貨幣や労働による）支払いの不効用の均衡という財市場の条件と、労働の不効用と賃金の受け取りによる効用の均衡という労働市場の条件とを同時に満たすことを意味すると解釈すればよいだろう。
 - 9) 原文の記述ではこちらも限界消費者を指す表記になっているが、文脈から修正した。
 - 10) クラークの「有効効用」は、限界効用と同義である。各財について、社会全体で財から得られる有効効用が右下がりの効用曲線として描かれ、生産の費用が右上がりの不効用曲線として描かれる。それが交わる点、すなわち最終消費の効用と最終労働の負担が一致する点で純利得は最大となり、そのときの「有効効用」が財の価値単位となすとする。これをすべての財について積算したものとして「社会的有効効用」という概念が提示され、これが価値の究極の単位だと論じられた (田中 [1969])。ヴェブレンがここで論じている「総有効効用」は「社会的有効効用」ではなく、各財の「有効効用」×生産消費量を指し、取引高や売上高を意味していると思われる。
 - 11) 作用因とは、アリストテレスの四原因説の一つで、新たな結果を生みだした原因のことである。対して、充足理由とは、ライブニッツが定式化した充足理由律で用いられる用語で、あらゆる事象に備わる、そうなるべき十分な理由のことを意味する。ヴェブレンが両者を対比する意図は、作用因が過去の事象から現在の事象を説明するような事実の観察に基づいたものであるのに対し、充足理由は現在あるいは未来の事象から、理由を遡及的に過去にたどる目的論的な方法を含意するためである。
 - 12) ヴェブレンの有名な制度の定義は『有階級の理論』における、「制度とは、実質的に言えば、

- 個人や社会の特定の関係や特定の機能に関する広く行きわたった思考習慣なのである。」(Veblen [1899] p.190, 190 頁) というものである。ここでの説明と内容的には同様であるが、安定性や究極性が疑われないものと述べられている点で、より踏み込んだ定義となっている。
- 13) 『営利企業の理論』第 6 章で、現代の「信用経済」を論じる際に、ヴェブレンはスミス以降の資本概念の時代背景について述べている。「かつては、それによって産業がいとなまれる物的手段の蓄積—産業設備、原料および生活資料—としての「資本」について語ることが、経済学者その他のものの習慣であった。このような見解は、アダム・スミスの時代や、かれがその生活様式や思想様式から、自己の思想の主要内容となったような常識的な素材や概念を引き出したところの、スミス以前の世代に、企業や産業が立っていた状態から、持ち越されたものである。…つまり、企業資本や、その産業にたいする関係にかんする伝統的な理論的定式は、信用や近代的株式会社の方法が、経済界の第一級の重要事となる前の、「貨幣経済」の時代におこなわれていた状況を基礎とするものである。」(Veblen [1904] p.68, 106-107 頁) 「資本は、産業設備その他の(総)生産費の資本化額として語られてきた—これは、一〇〇年前の経済学にとっては意義があった見解である。しかし、株式会社金融が企業経営に浸透するようになってからは、このような見解はもはや諸事実を理論的に取り扱うばあいに、とくに役立つものではない。」(Ibid. p.69, 109 頁)

参考文献

- Dorfman, J. [1934] *Thorstein Veblen and His America*, New York, Viking Press (八木甫訳 [1985] 『ヴェブレン：その人と時代』ホルト・サウンダーズ)
- 中山大 [1974] 『ヴェブレンの思想体系』ミネルヴァ書房
- 佐藤光宣 [1983] 「ソースタイン・ヴェブレンの J.B. クラーク経済学批判」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』7 号, 209-235 頁
- 高哲男 [2006] 「ヴェブレン—経済学の脱構築と進化論」橋本努編『20 世紀の経済学の諸潮流』日本経済評論社, 1-51 頁
- 田中敏弘 [1969] 「J.B. クラークにおける限界効用価値論の形成—社会的有効効用価値論について」『経済学論究』22 卷 4 号, 63-87 頁
- [2006] 『アメリカ新古典派経済学の成立：J.B. クラーク研究』名古屋大学出版会
- [2015] 「T. ヴェブレン対 J.B. クラーク/I. フィッシャーの資本論争」『経済学論究』68 卷 4 号, 1-22 頁
- Veblen, T. [1898] “Why is Economics not an Evolutionary Science?” in Veblen, T [1919] *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays*, New York, B.W.Huebsch, pp.56-81 (高哲男訳 [2015] 「附論 経済学はなぜ進化論的科学でないのか」『有閑階級の理論 増補新訂版』ちくま学芸文庫, 386-415 頁)
- [1899] *The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*, New York, Macmillan (高哲男訳 [2015] 『有閑階級の理論 増補新訂版』ちくま学芸文庫)
- [1899-1900] “The Preconceptions of Economic Science: I-III” in Veblen, T [1919] *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays*, New York, B.W.Huebsch, pp.82-179
- [1904=2013] *The Theory of Business Enterprise*, Martino Publishing (小原敬士訳 [1965])

ヴェブレンの新古典派経済学批判

『企業の理論』勁草書房)

- [1908] “Professor Clark’s Economics” in Veblen, T [1919] *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays*, New York, B.W.Huebsch, pp. 180-230
- [1909] “The Limitations of Marginal Utility” in Veblen, T [1919] *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays*, New York, B.W.Huebsch, pp. 231-251